

四半期報告書

(第74期第2四半期)

株式会社 キト一

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社キトー

【英訳名】 KITO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鬼頭 芳雄

【本店の所在の場所】 山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000番地

【電話番号】 055-275-7521

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務管理本部長 遅澤 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル9階

【電話番号】 03-5908-0161

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務管理本部長 遅澤 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	22,695	24,661	51,141
経常利益	(百万円)	959	879	3,249
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	364	532	1,897
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△1,737	740	1,456
純資産額	(百万円)	18,426	21,662	21,239
総資産額	(百万円)	56,474	60,019	60,137
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.14	26.21	82.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	14.12	26.10	82.15
自己資本比率	(%)	31.1	34.6	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	972	2,953	3,981
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△791	△869	△2,142
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△928	△1,757	△1,148
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,364	9,389	9,059

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.71	7.06

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

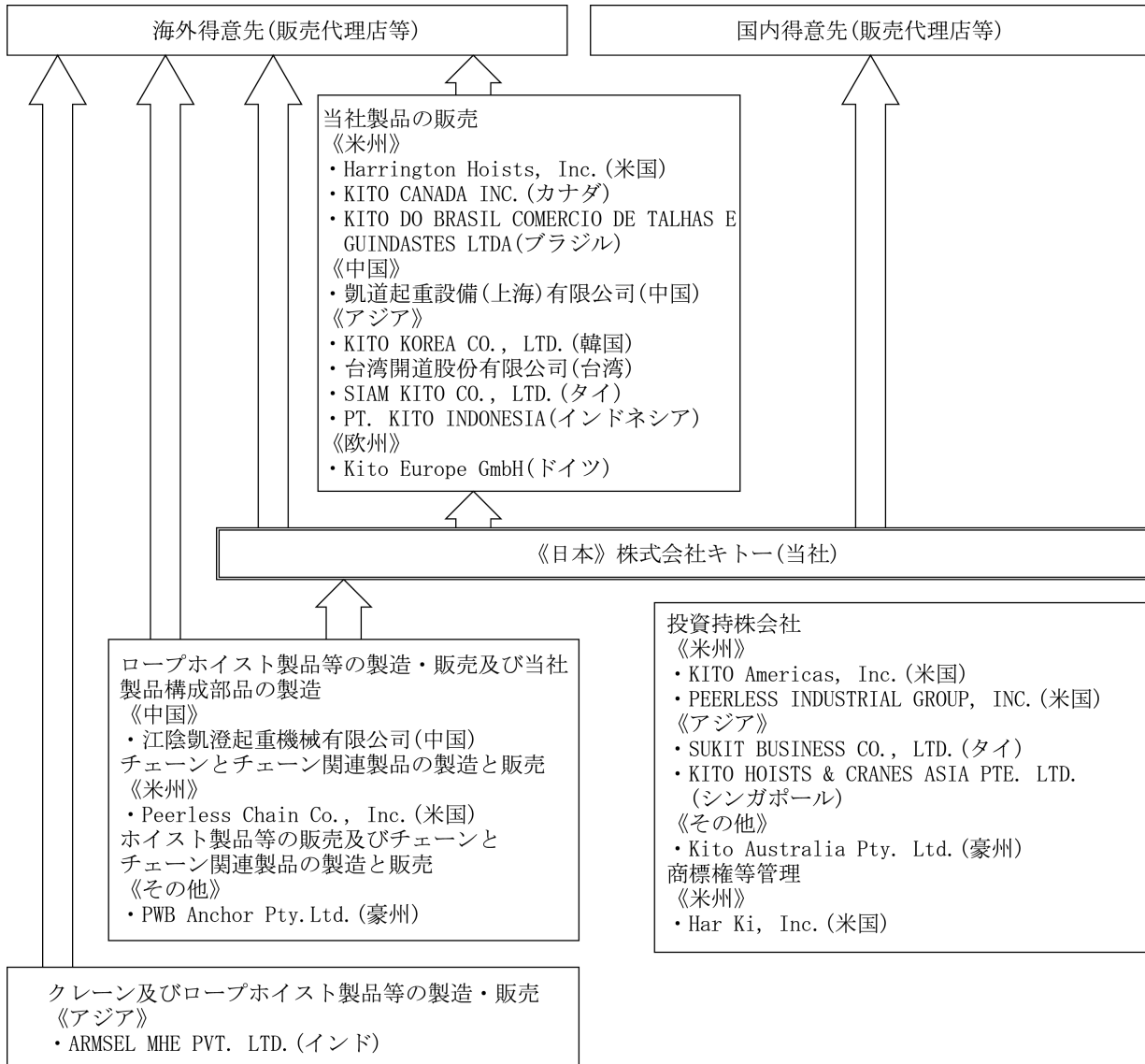
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

主要な関係会社の事業の系統図は次のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、東アジア地域における緊張の高まりが懸念されるものの、全般的に個人消費や設備投資の持ち直しにより、総じて緩やかな回復基調が続きました。当社を取り巻く事業環境においては、とりわけ日本国内でのインフラ関連需要が堅調に推移しており、米国では政権運営に不安材料が残るものの、堅調な個人消費の下、設備投資需要が底堅く推移しました。

5カ年の中期経営計画の2年目となる当連結会計年度は、高収益体質への回帰、製品ポートフォリオ拡充による成長、真のグローバル企業への組織進化の経営目標達成に向けた各施策を前年度より引き続き実施しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、24,661百万円（前年同期比8.7%増）となりました。営業利益は、資材費の高騰、新基幹システム稼働による償却費等の負担により、1,269百万円（前年同期比11.7%減）となりました。経常利益は、879百万円（前年同期比8.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、532百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。当社グループは、当社及び連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高(前年同期比)	営業損益(前年同期比)
日本	10,646百万円 (10.7%減)	1,710百万円 (29.2%減)
米州	11,818百万円 (8.2%増)	266百万円 (0.3%減)
中国	3,041百万円 (8.2%増)	342百万円 (12.8%増)
アジア	1,906百万円 (2.5%増)	90百万円 (前年同期は86百万円の営業損失)
欧州	936百万円 (50.5%増)	△22百万円 (前年同期は21百万円の営業損失)
その他	989百万円 (139.7%増)	△46百万円 (前年同期は14百万円の営業損失)

(日本)

国内・輸出共に、足もとではインフラ関連及び民間設備投資共に旺盛な需要が継続するものの、基幹システムの全面的な入替に伴い、生産活動は一時的に低下しました。その結果、優先した国内出荷は、ほぼ横ばいで推移致しましたが、輸出を含めた売上高は前年同期に比べて10.7%減の10,646百万円となりました。営業利益は前年同期に比べて29.2%減の1,710百万円となりました。

(米州)

米国では、堅調な設備投資需要と共に顕在化したインフラ関連需要を捉えた結果、売上高は11,818百万円（前年同期比8.2%増）となりました。営業利益は前年同期に比べて0.3%減の266百万円となりました。

(中国)

景気減速にも歯止めが掛かり、低調に推移していた需要にも底打ち感が見えました。その結果、売上高は3,041百万円（前年同期比8.2%増）となりました。営業利益は342百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(アジア)

韓国ではフラットパネルディスプレイ業界向けのクリーンルーム用クレーンなどの需要を引き続き捉えたこと、その他アジア地域では、サービス事業、ホイスト販売の強化に成果があったことから、売上高は1,906百万円（前年同期比2.5%増）となりました。利益面では収益改善策に取り組んだ結果、90百万円の営業利益（前年同期は86百万円の営業損失）となりました。

(欧州)

地域全体の設備投資需要の高まりを受け、積極的な拡販施策を実施した結果、売上高は936百万円（前年同期比50.5%増）、営業損失は22百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

(その他)

豪州で買収したKito Australia Pty. Ltd. 及びその子会社を平成28年6月末（業績については同年7月1日）より連結範囲に含めた結果、売上高は989百万円（前年同期比139.7%増）、営業損失は46百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は60,019百万円と前連結会計年度末に対し117百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の増加331百万円、受取手形及び売掛金の減少997百万円、商品及び製品の増加516百万円等によるものです。

② 負債

負債合計は38,357百万円と前連結会計年度末に対し540百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加608百万円、短期借入金の減少4,254百万円、長期借入金の増加3,115百万円等によるものです。

③ 純資産

純資産合計は21,662百万円と前連結会計年度末に対し422百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加250百万円、為替換算調整勘定の増加166百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は9,389百万円となり、前連結会計年度末に比べて330百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,953百万円と前年同期比1,980百万円収入増となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が879百万円、減価償却費が1,017百万円、売上債権の減少が1,046百万円、たな卸資産の増加が805百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△869百万円と前年同期比78百万円支出増となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が408百万円、無形固定資産の取得による支出が298百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,757百万円と前年同期比829百万円支出増となりました。これは、短期借入金の返済による支出が7,075百万円、長期借入れによる収入が5,700百万円となったこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は392百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,048,200	27,048,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,048,200	27,048,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	27,048,200	—	3,976	—	5,199

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND(常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	OGIER FIDUCIARY SERVICES CAYMAN ISLAND LIMITED, 89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KYI 9007, CAYMAN ISLAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,019,500	7.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,422,800	5.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,201,200	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,128,400	4.17
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	782,200	2.89
株式会社YKキャピタル	山梨県甲府市古府中町6028-14	740,000	2.74
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA(東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	721,900	2.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	670,400	2.48
GOVERNMENT OF NORWAY (シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	514,100	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	467,400	1.73
計	—	9,667,900	35.75

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,797,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,422,800株

2 上記のほか当社所有の自己株式 6,714,059株(24.82%)があります。

3 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

(千株未満は切り捨て)

報告義務発生日	提出日	氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
平成29年8月15日	平成29年8月22日	アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,764	6.52

4 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みさき投資株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

(千株未満は切り捨て)

報告義務発生日	提出日	氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
平成29年9月6日	平成29年9月13日	みさき投資株式会社	東京都港区南青山5-11-1 櫻井ビル3F	2,874	10.63

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,714,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,332,700	203,327	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	27,048,200	—	—
総株主の議決権	—	203,327	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キトー	山梨県中巨摩郡昭和町 築地新居2000番地	6,714,000	—	6,714,000	24.82
計	—	6,714,000	—	6,714,000	24.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,069	9,401
受取手形及び売掛金	11,139	※1 10,141
商品及び製品	12,130	12,647
仕掛品	2,019	2,178
原材料及び貯蔵品	1,251	1,542
その他	2,408	2,230
貸倒引当金	△60	△52
流動資産合計	37,960	38,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,507	4,347
機械装置及び運搬具（純額）	5,224	4,838
その他（純額）	2,216	2,470
有形固定資産合計	11,948	11,656
無形固定資産		
のれん	2,363	2,208
その他	5,295	5,339
無形固定資産合計	7,658	7,547
投資その他の資産		
投資有価証券	739	826
繰延税金資産	598	614
その他	1,231	1,286
投資その他の資産合計	2,569	2,727
固定資産合計	22,177	21,931
資産合計	60,137	60,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,438	※1 6,046
短期借入金	9,879	5,625
未払費用	2,411	※1 1,999
未払法人税等	128	235
引当金	944	869
その他	1,221	※1 1,602
流動負債合計	20,023	16,377
固定負債		
長期借入金	14,298	17,414
役員退職慰労引当金	190	202
退職給付に係る負債	2,441	2,457
その他	1,942	1,905
固定負債合計	18,874	21,980
負債合計	38,897	38,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,226	5,223
利益剰余金	16,427	16,678
自己株式	△5,816	△5,796
株主資本合計	19,814	20,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	33	16
為替換算調整勘定	847	1,013
退職給付に係る調整累計額	△351	△324
その他の包括利益累計額合計	529	705
新株予約権	45	50
非支配株主持分	850	824
純資産合計	21,239	21,662
負債純資産合計	60,137	60,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	22,695	24,661
売上原価	14,157	16,274
売上総利益	8,537	8,386
販売費及び一般管理費	※1 7,100	※1 7,117
営業利益	1,437	1,269
営業外収益		
作業くず売却益	14	22
債務時効益	20	—
その他	52	62
営業外収益合計	87	85
営業外費用		
支払利息	192	197
持分法による投資損失	—	177
為替差損	282	—
その他	89	100
営業外費用合計	565	474
経常利益	959	879
特別利益		
負ののれん発生益	489	—
特別利益合計	489	—
税金等調整前四半期純利益	1,449	879
法人税等	1,070	308
四半期純利益	378	571
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	364	532

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	378	571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	1	△16
為替換算調整勘定	△2,210	73
退職給付に係る調整額	92	26
持分法適用会社に対する持分相当額	—	85
その他の包括利益合計	△2,116	168
四半期包括利益	△1,737	740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,610	708
非支配株主に係る四半期包括利益	△127	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,449	879
減価償却費	839	1,017
のれん償却額	168	163
負ののれん発生益	△489	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71	38
受取利息及び受取配当金	△8	△13
支払利息	192	197
為替差損益 (△は益)	299	△63
持分法による投資損益 (△は益)	—	177
売上債権の増減額 (△は増加)	1,680	1,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,656	△805
仕入債務の増減額 (△は減少)	793	597
未払費用の増減額 (△は減少)	△613	△390
その他	102	381
小計	1,829	3,227
利息及び配当金の受取額	8	13
利息の支払額	△200	△190
法人税等の支払額	△665	△96
営業活動によるキャッシュ・フロー	972	2,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△519	△408
無形固定資産の取得による支出	△462	△298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33	—
その他	157	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△791	△869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,728	1,737
短期借入金の返済による支出	△1,181	△7,075
長期借入れによる収入	900	5,700
長期借入金の返済による支出	△1,459	△1,599
配当金の支払額	△366	△283
非支配株主への配当金の支払額	△50	△92
自己株式の取得による支出	△5,462	—
その他	△35	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928	△1,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△410	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,157	330
現金及び現金同等物の期首残高	8,521	9,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,364	※1 9,389

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理について、当社においては満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	— 百万円	0 百万円
支払手形	— 百万円	139 百万円
買掛金	— 百万円	530 百万円
未払費用	— 百万円	70 百万円
その他（流動負債）	— 百万円	27 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料・賞与	2,305 百万円	2,347 百万円
賞与引当金繰入額	194 百万円	209 百万円
役員賞与引当金繰入額	37 百万円	50 百万円
退職給付費用	171 百万円	141 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9 百万円	11 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	7,372 百万円	9,401 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8 百万円	△11 百万円
現金及び現金同等物	7,364 百万円	9,389 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	367	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	284	14.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年9月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を5,950,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が5,462百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,816百万円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年9月27日をもって終了しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	284	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	305	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	6,354	10,885	2,561	1,859	621	412	22,695	—	22,695
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,566	34	248	—	0	—	5,849	△5,849	—
計	11,920	10,920	2,810	1,859	622	412	28,545	△5,849	22,695
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	2,414	267	303	△86	△21	△14	2,863	△1,425	1,437

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,425百万円には、セグメント間取引消去△65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,360百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、Scaw Metals Pty.Ltd.の全株式を取得したことにより、負ののれん発生益489百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、Scaw Metals Pty.Ltd.の全株式を取得し、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、「その他」を報告セグメントに追加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	6,210	11,781	2,857	1,906	914	989	24,661	—	24,661
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,435	36	183	—	21	—	4,677	△4,677	—
計	10,646	11,818	3,041	1,906	936	989	29,338	△4,677	24,661
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	1,710	266	342	90	△22	△46	2,340	△1,071	1,269

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,071百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,127百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円14銭	26円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	364	532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	364	532
普通株式の期中平均株式数(株)	25,765,351	20,315,558
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円12銭	26円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,188	85,572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第13回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成27年6月23日 取締役会決議日 平成28年5月31日 (1) 新株予約権の数 400個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数 普通株式 80,000株 (3) 新株予約権の行使時の払込金額 891円 (4) 新株予約権の行使期間 平成30年6月1日 ～平成38年5月31日	第14回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成28年6月21日 取締役会決議日 平成29年5月30日 (1) 新株予約権の数 500個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数 普通株式 100,000株 (3) 新株予約権の行使時の払込金額 1,206円 (4) 新株予約権の行使期間 平成31年5月31日 ～平成39年5月30日

2 【その他】

第74期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)中間配当については、平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 305百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社キトー
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 原 順 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キトーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キトー及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【会社名】 株式会社キトー

【英訳名】 KITO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鬼頭 芳雄

【最高財務責任者の役職氏名】 常務執行役員 財務管理本部長 遅澤 茂樹

【本店の所在の場所】 山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鬼頭 芳雄及び常務執行役員 財務管理本部長 遅澤 茂樹は、当社の第74期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

